

令和7年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和7年度当初予算等関係)

労働委員会事務局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
（一般会計）

労働委員会事務局

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和7年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 労働委員会事務局	3
	2 歳入歳出事項別明細書		7
	3 節の明細		8

議案第1号

議案説明資料総括表

労働委員会事務局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 労働委員会事務局	100,192	97,839	2,353				100,192	
合 計	100,192	97,839	2,353				100,192	

説 明

労働委員会の業務に要する経費である。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7559）

1目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働委員会費 (委員会運営費)	35,080	34,276	804				35,080	

トータルコスト 90,289千円（前年度89,051千円） [正職員：7.0人]

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

労使関係の公正な調整を図り、労使紛争の適正な解決を促進するための労働委員会の運営及び労使紛争の事件処理に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 不当労働行為の審査

労働組合法の規定に基づき、労働組合等と使用者との間の不当労働行為事件について審査を行い、的確な命令を発することによって、労使関係の正常化を図る。

(2) 労働争議の調整（集団調整）

労働関係調整法の規定に基づき、労働組合等と使用者との間の労働争議について、実情調査並びにあっせん、調停及び仲裁を行い、労使関係の安定化を図る。

(3) 個別労働関係紛争のあっせん

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例（以下「条例」という。）に基づき労使間の同紛争についてあっせんを行い、実情に即した迅速・適正な解決を図る。

(4) 労働相談

条例に基づき、労働関係に関する事項（労働者の募集及び採用に関する事項を除く）について労働相談を行い、労使紛争の未然防止及び自主的解決の促進を図る。

(5) 委員会の運営、会議等

会議等	概要
定例総会	原則として月2回開催し、労働委員会の運営について決定する。
公益委員会議	不当労働行為事件の審査及び労働組合の資格審査等を行う。
諸会議	中央労働委員会及び各都道府県労働委員会等との連絡会議に参加する。

3 その他(改善点等)

個別労働関係紛争あっせんの取扱件数は、近年全国一位又は二位の実績を誇る。また、労働相談についても多くの相談が寄せられ、その実情に応じたきめ細やかな対応をしている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7559）

1目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
労働委員会費 （労使ネットとつとり広報・機能強化事業）	4,434	4,430	4				4,434	
トータルコスト	12,321千円（前年度12,255千円） [正職員：1.0人]							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

個別労働関係紛争の迅速かつ適切な解決及び未然防止を図るために労働委員会に置く個別労使紛争解決支援センター（愛称「労使ネットとつとり」）を広報・PRするとともに紛争処理機能強化に向け、委員や職員等の資質維持・向上を図るための経費である。

2 主な事業内容

(1) 広報・PR活動

ア 労働相談会の実施や広報媒体・啓発物品を活用した広報を実施し、「労使ネットとつとり」の行うあっせん・労働相談を県民にPRする。

イ 未来の労働者又は事業主に対する労働教育、個別労使紛争の未然防止及び労働委員会の認知度向上を目的として、高校生等若い世代を対象に啓発を行う。

(2) 委員等の資質維持・向上

労働委員会実務に造詣の深い労働法研究者等を招聘し又は委員等を派遣して研修を行う。

[参考]



労使ネットの趣旨

労使間に話し合いのためにネット(網)を張り、紛争解決を支援します。

ロゴマークの趣旨

楕円の輪は、労働者と事業主とのトラブルの間に立ち会うあっせん員を表現しています。公労使の三者構成の重なりにより、紛争が円満に解決し、和(ハートの輪)が生まれる様子をイメージしています。

3 その他(改善点等)

あっせん制度や労働相談の利用促進を図るために出前講座、労働紛争予防セミナー、日曜労働相談会を実施しており、その広報に当たってはテレビ、ラジオ、新聞等に加え、リスティング（スマホ等検索連動型）広告活用など、幅広い世代に届くよう努めている。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7559）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	60,228	58,683	1,545				60,228	
事業内容の説明 事務局職員8名分の人件費である。								
労働委員会事務局費	450	450	0				450	
トータルコスト	8,337千円（前年度8,275千円） [正職員：1.0人]							
事業内容の説明 労働委員会業務の迅速かつ円滑な遂行を図るための事務局の運営に要する経費である。								

令和7年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(労働委員会事務局)

(単位：千円)

款 項 目 節	5款 労働費				労働委員 会事務局 合計
			3項 労働委員会費		
			1目 委員会費	2目 事務局費	
1 報 酬	27,617	27,617	27,617		27,617
2 給 料	31,328	31,328		31,328	31,328
3 職 員 手 当 等	18,108	18,108		18,108	18,108
4 共 済 費	10,792	10,792		10,792	10,792
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	220	220	220		220
8 旅 費	5,016	5,016	4,966	50	5,016
費 用 弁 償	3,272	3,272	3,272		3,272
普 通 旅 費	1,379	1,379	1,329	50	1,379
特 別 旅 費	365	365	365		365
9 交 際 費	50	50	50		50
10 需 用 費	1,936	1,936	1,636	300	1,936
11 役 務 費	3,393	3,393	3,343	50	3,393
12 委 託 料	110	110	110		110
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,522	1,522	1,472	50	1,522
14 工 事 請 負 費					
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	100	100	100		100
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金					
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
計	100,192	100,192	39,514	60,678	100,192
財源内訳	国 庫 支 出 金				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一 般 財 源	100,192	100,192	39,514	60,678

節 の 明 細

項		目	金額（千円）等
5 款	労働費		
	3 項	労働委員会費	
		1 目 委員会費	
		報酬	・ 労働委員会委員 15人
			・ あっせん員 30人
		2 目 事務局費	
		給料	・ 一般職員 8人